

令和 8 年度予算概算要求の概要



令和 7 年 8 月
大臣官房 環境バイオマス政策課

みどりの食料システム戦略
HP・説明動画はこちら↓

戦略HP



動画トップ



目 次

環境配慮のチェック・要件化（みどりチェック）の導入について	1
＜みどりの食料システム戦略関連予算の概要＞	
環境と調和のとれた食料システムの確立	3
＜みどりの食料システム戦略推進総合対策＞	4
事業一覧	5
①交付金	
グリーンな生産体系加速化事業	6
省エネルギー型ハウス転換事業	7
農業生産におけるプラスチック排出抑制対策事業	8
地域循環型エネルギーシステム構築	9
環境負荷低減活動定着サポート	10
有機農業拠点創出・拡大加速化事業	11
農林漁業を核とした循環経済先導地域づくり	12
みどりの事業活動を支える体制整備	13
有機転換推進事業	14
バイオマスの地産地消	15
②委託費・補助金	
みどりの食料システム戦略の加速化に向けた環境づくり	16
環境負荷低減の取組強化のための新たな制度設計	18
有機農業推進総合対策事業	19
地域資源活用展開支援事業	20
農業生産におけるプラスチック排出抑制対策事業（再掲）	8
＜参考＞気候変動への適応の取組の推進	21
＜みどりの食料システム戦略及びみどりの食料システム法の概要＞	
みどりの食料システム戦略（概要）	22
みどりの食料システム戦略（具体的な取組）	23
みどりの食料システム法のポイント	24
みどり投資促進税制	25
「みどりの食料システム戦略」KPIと目標設定状況	26

農林水産省の全補助事業に対する環境配慮のチェック・要件化（愛称：みどりチェック）の導入について

農林水産省の全ての補助事業等に対し、最低限行うべき環境負荷低減の取組の実践を義務化する「みどりチェック」を、令和9年度を目標に本格実施することとし、令和6年度から試行実施を行っています。

どうして農林水産業で環境負荷低減に取り組まなければならないの？



農林水産業には環境により多面的機能がある一方で、環境に負荷を与えている側面もあります

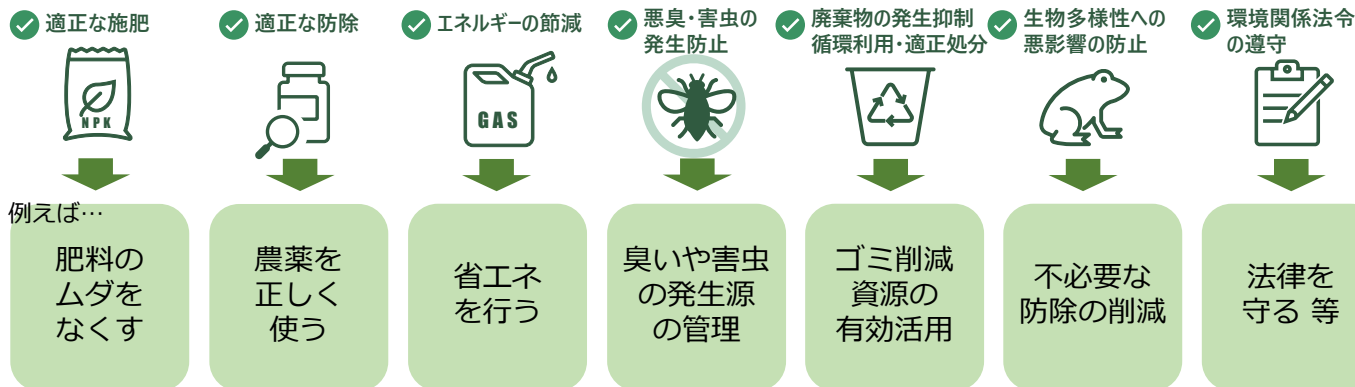
農林水産業は環境の影響を受けやすいことに加え、農林水産業自体が環境に負荷を与えている側面もあります。

このため、日頃の事業活動の中で新たな環境への負荷が生じないように、7つの基本的な取組を実践することが重要です。

「みどりチェック」に取り組むことで、皆様が日頃から環境にやさしい取組を実践されていることを明らかにし、消費者の理解と評価を深めることにもつながります。

「みどりチェック」は誰もが取り組める環境負荷低減への「初めの一歩」です。

「みどりチェック」の7つの基本的な取組とポイント



「みどりチェック」の
詳しい内容はこちらから！



「みどりチェック」の実施方法（イメージ）

- チェックシートを用いて、①事業申請時に取り組む内容をチェックして提出、②事業報告時に実際に取り組んだ内容をチェックして提出、③報告検査時等に抽出方式で報告内容の確認を行う。
- 令和6年度から①事業申請時のチェックシート提出に限定して試行的に実施。**令和7年度からは①に加え、②報告時のチェックシート提出、③報告内容の確認を試行的に実施。**令和9年度を目標に本格実施。

①事業申請時（申請書等※の一部として提出）

申請時 (します)	(1) 適正な施肥	報告時 (しました)
☒	肥料を適正に保管	☐
☒	肥料の使用状況等の記録・保存に努める	☐
☒	作物特性やデータに基づく施肥設計を検討	☐
☒	有機物の適正な施用による土づくりを検討	☐



事業申請時に、各項目を読み、事業期間中に取り組む（します）内容を確認し、チェックを付けて提出。
(該当する項目は全てチェック)

試行実施 R6年度～

②報告時（報告書等の一部として提出）

申請時 (します)	(1) 適正な施肥	報告時 (しました)
☒	肥料を適正に保管	☒
☒	肥料の使用状況等の記録・保存に努める	☒
☒	作物特性やデータに基づく施肥設計を検討	☒
☒	有機物の適正な施用による土づくりを検討	☒



報告時に、実際に取り組んだ(しました)内容にチェックを付けて提出。
(該当する項目は全てチェック)

試行実施 R7年度～

③報告内容の確認

国の担当者が、完了検査等の際に報告内容の聞き取り・目視により確認。

確認対象となる受益農業者等については、抽出により決定。

環境と調和のとれた食料システムの確立

<対策のポイント>
環境と調和のとれた食料システムの確立に向けて、みどりの食料システム戦略に基づき、資材・エネルギーの調達から生産、加工・流通、消費までの各段階における環境負荷低減の取組とイノベーションを推進します。

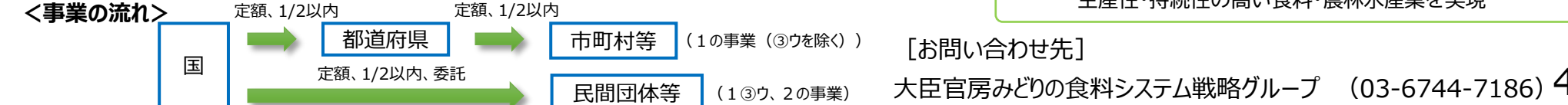
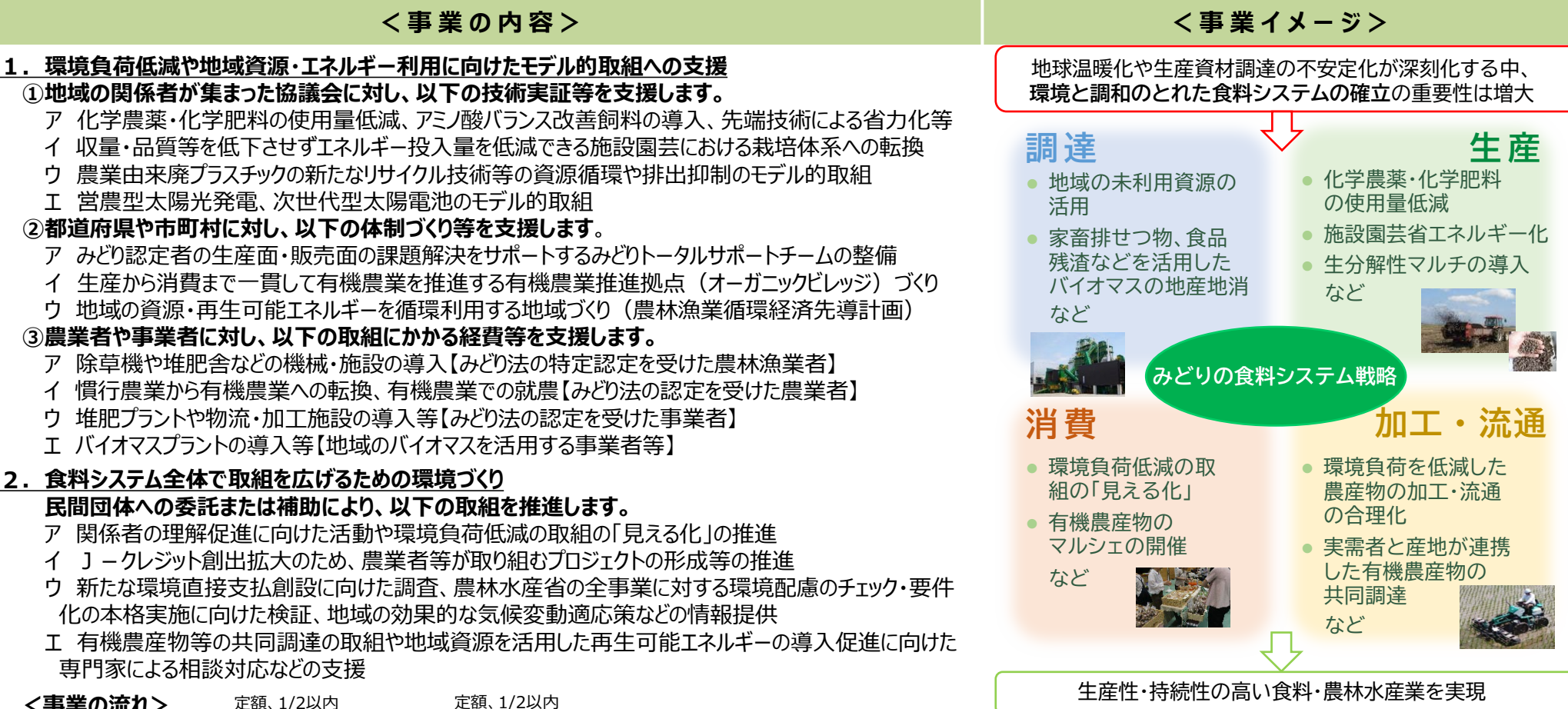
<政策目標>
化学農薬・化学肥料の使用量低減等、みどりの食料システム戦略に掲げたKPIの達成〔令和12年〕

<事業の全体像>

みどりの食料システム戦略推進総合対策 3,911百万円		食品産業における持続可能性に配慮した取組の推進	
農畜産分野におけるグリーンな生産体系への転換、有機農産物の生産・需要拡大、環境負荷低減の「見える化」やＪ－クレジットの推進などみどり戦略に基づく取組の加速化		サステナビリティ課題解決支援事業 56百万円 - 気候変動などのサステナビリティ課題の解決に向けた官民の連携を推進 食品ロス削減・プラスチック資源循環対策 259百万円の内数 - 地域の未利用資源の活用、食品リサイクルの効率化・ブランド化の取組を推進 フードテック支援事業 70百万円の内数 - フードテック等の環境負荷低減や労働生産性向上に資する新技術活用を支援等	
環境負荷低減や気候変動への適応に資する技術・生産体系の研究開発の推進		林業・水産業における持続可能性の確保	
戦略的農林水産研究推進事業 1,852百万円の内数 - 環境負荷を低減する化学農薬施用技術や畜産からのGHG排出削減技術等のほか、気候変動に対応するための害虫の発生予測技術等の開発を実施 生産性の抜本的な向上を加速化する革新的新品種開発 1,030百万円の内数 - 気候変動に適応する高温耐性品種の開発等を実施等		森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策 18,229百万円の内数 - 搬出間伐の実施、省力・低コスト再造林、エリートツリー等の苗木の安定供給の推進 漁業構造改革総合対策事業 7,000百万円の内数 - 高性能漁船の導入等による収益性向上の実証を支援 養殖業成長産業化推進事業 395百万円の内数 - 輸入や天然資源に依存している魚粉の使用割合を削減した飼料、人工種苗の開発等	
農畜産業における環境負荷低減や気候変動への適応の取組の推進		持続可能な農山漁村の整備	
環境保全型農業直接支払交付金 2,871百万円 - 有機農業や化学農薬・化学肥料の使用量低減の取組促進 強い農業づくり総合支援交付金 12,152百万円の内数、 農地利用効率化等支援交付金 3,007百万円の内数 - 化学農薬・化学肥料の使用量低減、CO2ゼロエミッション化等の推進に必要な機械、施設の整備 米穀等安定生産・需要開拓総合対策事業 3,957百万円の内数 - 穀物の高温耐性品種に係る種子生産の取組を支援 果樹農業生産力増強総合対策 6,125百万円の内数 - 遮光ネット等の資機材の導入、気候変動適応対策の実証等の取組を支援 飼料生産基盤立脚型酪農・肉用牛産地支援のうち有機飼料の生産支援 5,581百万円の内数 - 飼料の有機栽培を支援 持続可能性配慮型畜産推進事業 89百万円の内数 - 畜産分野における温室効果ガス（GHG）対策の普及啓発等を実施等		環境との調和に配慮した - 農業生産基盤の整備、農業水利施設の省エネ化等の推進 - 森林吸収量の確保・強化や国土強靱化に資する森林整備の推進 - 水産資源の増大のための施設整備	
		【お問い合わせ先】 大臣官房環境バイオマス政策課 （03-6744-7186）	

<対策のポイント>
地球温暖化等の気候変動や生産資材の海外依存による農林漁業への影響が顕在化している中で、**みどりの食料システム戦略に基づき、環境と調和のとれた食料システムを確立**するため、調達から生産、加工・流通、消費に至るまでの**環境負荷低減等の取組**やそれらを広げるための**環境づくり**を推進します。

<事業目標>
化学農薬・化学肥料の使用量低減等、みどりの食料システム戦略に掲げたKPIの達成 [令和12年]



1. 環境負荷低減や地域資源・エネルギー利用に向けたモデル的取組への支援（交付金） 3,314百万円（前年度 361百万円）

①協議会向け

ア	グリーンな生産体系加速化事業	6
イ	省エネルギー型ハウス転換事業	7
ウ	農業生産におけるプラスチック排出抑制対策事業	8
エ	地域循環型エネルギーシステム構築	9

②都道府県、市町村向け

ア	環境負荷低減活動定着サポート	10
イ	有機農業拠点創出・拡大加速化事業	11
ウ	農林漁業を核とした循環経済先導地域づくり	12

③農業者、事業者向け

ア	みどりの事業活動を支える体制整備（環境負荷低減事業活動）	13
イ	有機転換推進事業	14
ウ	みどりの事業活動を支える体制整備（基盤確立事業）	13
エ	バイオマスの地産地消	15

2. 食料システム全体で取組を推進するための環境づくり（委託費・補助金） 597百万円（前年度 252百万円）

ア	農林水産業の環境負荷低減の取組等に関する理解促進	16
	環境負荷低減の取組の「見える化」の充実	16
イ	農業分野のJ-クレジット創出の推進	17
ウ	新たな環境直接支払交付金の創設に向けた環境整備	18
	環境配慮のチェック・要件化の本格実施に向けた環境整備	18
	農林水産分野の地域気候変動適応推進	16
エ	有機農業推進総合対策事業	19
	地域資源活用展開支援事業	20
	農業生産におけるプラスチック排出抑制対策事業	8
	農林水産分野GHG排出削減技術の海外展開推進	17
	農業分野のJCM案件組成支援事業	17